

**研究戦略センター
活動報告**

2012

**人間文化研究機構
国立民族学博物館**

はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は日本の社会を大きく変えた。人類の知の結晶であるとされた原子力発電の安全神話は崩れ去り、エネルギー問題や放射能汚染問題など世界に大きな課題を突き付けることになった。それから2年が過ぎ去った現在でも、福島や三陸海岸地域などの社会・経済復興はまだまだ途上にあり、多くの人々が苦難の生活を強いられている。この大事件とその後は、人類社会の弱さと強さの両面を私たちに認識させた。

この国難とともに、日本経済は不況の様子を呈し、さらに混迷してきた。2012年12月には衆議院選挙があり、3年間におよび政権を担った民主党は大敗し、解体状態に陥っている。一方、政権与党に返り咲いた自由民主党の阿部首相は、アベノミクスを打ち出し、現時点では円安ドル高に向かい、経済もデフレを脱却しつつあるように見える。しかし、この政策の遂行は、国家の負債を累積させ、日本国が経済破綻に向かう流れを加速させている。日本の経済や社会は多くの問題を抱えており、世界的かつ長期的な視野から日本の将来を熟考する必要があるだろう。

科学の発展は人類社会を傷つけることがあり、学問のための学問は人類が直面しているさまざまな現実的な問題の解決には即効性がないことが分かった。私たちは、今回の震災やその後の復興過程において、科学や学問の限界を思い知らされたといってもよからう。このような状況下において私たちが従事している学問とは何か、またどうあるべきか、を再考せざるをえなくなった。また、学問と社会の関係、人とモノの関係、生き方や人間観、社会観などを再考し、人類の現在と未来のために新しい思想を創り出すことが、学問に課せられた最重要課題のひとつであると考え。日本国政府は大学教育・研究の予算を大幅に抑制し、大学や研究機関の財政状況は悪化しているが、このような状況下であるからこそ日本の研究者や教員は自覚をもって調査、研究を推し進める必要がある。

国立民族学博物館では、法人化第2期中期計画の研究の中心に「包摂と自律の人間学」と「マテリアリティの人間学」という2つのテーマを据え、研究を進めてきた。2012年度には最初の3年間のプロジェクトが完結し、その成果を世に問う時期にさしかかっている。また、法人化第3期中期研究計画を練り始める時期でもある。研究戦略センターは本館の研究の方向を見極め、推進させるという重要な役割を果たす必要がある。そのための検討材料とするべく2012年度の研究戦略センター活動報告書を公開する次第である。

2013年3月31日

研究戦略センター長
岸上伸啓

Contents

はじめに

2012年度の活動概要

I 研究戦略センターの業務

1. 研究戦略の策定

- 1.1. 文化人類学・民族学研究の研究動向の調査概要
 - 1.1.1. 海外研究動向調査
 - 1.1.2. RAによる研究動向調査
- 1.2. 研究体制の見直し
 - 1.2.1. 機関研究について
- 1.3. みんぱく若手研究者奨励セミナーについて
- 1.4. 文献図書資料整備状況
- 1.5. 民族学研究アーカイブ整備状況
- 1.6. 学術潮流サロン

2. 研究プロジェクトの運営状況

- 2.1. 人間文化研究機構の研究プロジェクト
 - 2.1.1. 連携研究「人間文化資源」の総合的研究
 - 2.1.2. 人間文化研究連携共同推進事業 小型連携研究
 - 2.1.3. 日本関連在外資料の調査研究
- 2.2. 科研申請等に関する情報提供
- 2.3. 人間文化研究機構地域研究推進事業 「現代インド地域研究」
- 2.4. その他の事業募集

3. 研究プロジェクト・研究体制の評価

- 3.1. 「平成23年度人間文化研究機構業務実績報告書」の作成支援
- 3.2. 「平成24年度自己点検・評価書」の項目策定と要覧、年報の関連について
- 3.3. 「みんぱくの研究」

4. 他の研究機関との連携

- 4.1. 日本文化人類学会との連携について
- 4.2. 諸学会との連携
 - 4.2.1. 地域研究コンソーシアムとの連携

- 4.2.2. JICA 大阪、阪大グローコルとの協力について
- 4.2.3. 学会開催
- 4.3. 大学共同利用機関シンポジウムのブース展示について

5. 研究活動成果の情報収集と公開

- 5.1. 機関研究・共同研究・各個研究の活動・成果公開状況
- 5.2. 研究出版物の刊行状況
- 5.3. 研究年報の編集
- 5.4. 公開講演会
- 5.5. 学術情報リポジトリ

II 資料

- 1. 海外研究動向調査
- 2. RAによる研究動向調査報告書
- 3. 平成25年度共同研究募集要項
- 4. みんぱく若手研究者奨励セミナー
- 5. 文献図書資料整備状況
- 6. 民族学研究アーカイブズの整理作業進捗状況
- 7. 学術潮流サロン
- 8. 人間文化研究機構連携研究
- 9. 平成24年度科学研究費補助金課題一覧
- 10. 機関研究プロジェクト
- 11. 研究成果公開プログラム
- 12. 公開講演会
- 13. 学術情報リポジトリ

III 平成24年度研究戦略センター・スタッフリスト

2012年度の活動概要

以下の5つの観点から、研究戦略センターが行った業務のなかで特筆すべきことをのべる。

1. 研究戦略の策定
2. 研究プロジェクトの企画・立案・運営
3. 研究プロジェクト・研究体制の評価
4. 他の研究機関との連携、協力の促進
5. 研究活動成果の公開

1. 研究戦略の策定

研究戦略を策定するために、センターでは研究動向調査を実施した。海外の研究動向調査は、2010年度から力を入れて実施しており、2012年度も4名の機関研究員を海外の研究所・大学・博物館に派遣して、その動向を調査した。RAによる人類学関連文献の研究動向調査についても実施した。若手研究者の育成に関しては、「包摂と自律の人間学—空間をめぐる」というテーマで開催し、参加者から高い評価を得た。

長期的な研究戦略を構想するために、本年度の学術潮流サロンでは「脳から社会を考える」と題して、認知と心の世界をテーマに実施した。認知、意志、行動といった、動物全般に広く見られる営為との関連から人間理解を深める可能性について検討した。また、センターを中心に国際共同研究をもとに文化資源に関する国際的なデータバンクを構築するための検討を行なった。

2. 研究プロジェクトの企画・立案・運営

共同研究および機関研究の各種研究プロジェクトは順調に展開されている。

若手および一般の共同研究ともに、公募による外部の研究代表者によるプロジェクト数の増加および館外での開催によって共同研究の公開性が高くなった。一方、国立大学の法人化後、大学教員の負担増が顕在化し、館外者の共同研究への参加がより困難となり、開催頻度も停滞するという問題が発生したため、問題解決のための検討を行なった。また、今年度はセンターが中心となり公募要領などを検討し、改定した。

機関研究では、海外機関との連携に基づく国際シンポジウムが国内外で複数、実施され、実質的な成果があがり始めた。また、科学研究費補助金など外部資金獲得を促進させるために、申請に関する説明会を2度開催するなど、外部資金導入のための支援を行なった。

3. 研究プロジェクト・研究体制の評価

本年は、第2期中期の3年目にあたり、機関研究の最初の研究プロジェクト(3

年間)が終了した。第2期は中間評価が実施されないので、2012年度の評価作業の支援を行なうとともに、機関研究や共同研究の評価の在り方について検討し、評価の実施に向けた準備を行なった。

また、これまでの問題点を踏まえ、機関研究制度と外来研究員制度に関する検討を実施した。

4. 他の研究機関との連携、協力の促進

日本文化人類学会との連携については、協定書を基に具体的な協力事業を推進した。また、日本国際理解教育学会との協定について検討し、新たに締結した。なお、「海外の研究機関との協定」については国際学術交流室を中心に行なわれた。

5. 研究活動成果の公開

機関研究や共同研究の成果公開としての国際シンポジウムやワークショップが国内外で多数、実施された。研究出版の刊行も順調に進捗している。本年度は『みんなく研究論集』の内容や申請、出版に関する見直しを実施した。一般を対象として東京と大阪で開催した公開講演会は、多数の参加者を得て実施された。学術情報リポジトリの公開も軌道に乗り、さらに多くの研究情報が登録され、公開されている。

(岸上伸啓)

I 研究戦略センターの業務

1. 研究戦略の策定

1.1. 文化人類学・民族学研究の研究動向の調査概要

1.1.1. 海外研究動向調査

研究戦略センターは、研究戦略策定のために、文化人類学・民族学とその周辺分野について、海外および国内の最新の研究動向を調査する事を重要な任務としている。2012年度は、海外の研究動向調査の一環として特徴的な研究あるいは先端的な研究を展開している拠点や機関に、センター員を派遣した。特定の研究分野の研究動向調査にあわせて、当該国あるいは当該機関における共同研究体制についても情報を収集した。

ドイツに派遣された藤本（機関研究員）は、ドイツにおける中央アジア研究の動向を調査した。シンガポール、マレーシア、オーストラリア、フィジーに派遣された河合（機関研究員）は、それらの国々における華僑・華人研究動向を調査した。フランス、オランダに派遣された加賀谷（機関研究員）は、家族・親族研究の動向を調査した。それぞれの動向調査概要については、資料1を参照のこと。

（岸上伸啓）

1.1.2 RAによる研究動向調査

RA（リサーチ・アシスタント）による「文化人類学・民族学の研究動向と学術的、社会的ニーズに関する調査」（以下、RA研究動向調査）は、本館の機関研究の推進と新たな研究領域の開拓に資する目的で、総合研究大学院大学の大学院生数名を採用して実施している。本年度は、2名の大学院生により調査を実施し、それぞれの成果として、「RA研究動向調査報告書」2冊を簡易製本して、前年度までの報告書に続く通し番号を付し、閲覧できるよう研究戦略センターの書棚に配架した（禁帯出）。RA研究動向調査成果の公開に関しては、書面と共に口頭による報告を行うことを原則とした。

今年度の調査テーマの策定については、RAに採用した大学院生の関心と機関研究との関連を踏まえ、研究戦略センター会議での議論を経て決定した。以下はRAの担当者とテーマおよび機関研究との関連である（順不同、敬称略）

<包摂と自律の人間学>

玉山ともよ「北米先住民とウラン開発にかかわる研究動向調査」

<マテリアリティの人間学>

林 麗英「有機農業をめぐる地域の事例研究に関する研究動向調査」

今年度実施した調査の成果の概要は資料の通りである。昨年度のRA研究動向調査の成果に関しては、資料2の通り、平成25年1月25日に開催した平成23年度RA研究動向調査報告会において、書面と口頭で報告を受けた。

（笹原亮二）

1.2. 研究体制の見直し

1.2.1. 機関研究について

2010年度から法人化第2期がはじまり、あたらしい機関研究プロジェクトが本格的に始動した。機関研究プロジェクトは、2012年度には研究領域「包摂と自律の人間学」で4プロジェクト、研究領域「マテリアリティの人間学」で3プロジェクトが実施された。また、2013年度開始の機関研究プロジェクト申請について審査を実施し、研究領域「マテリアリティの人間学」において2プロジェクトを採択した。上記のうち3件のプロジェクトは、海外（ロシア、中国、ペルー）の大学・研究機関との学術協定に基づいた、大型の国際的な共同研究であり、当初の目標を実現しつつある。

これまで懸案であった、実施中の研究プロジェクトの中間評価や終了後の事後評価の制度の確立には至らなかったが、実施された7件の研究プロジェクトについては、機関研究運営会議において当該年度の研究活動をレビューし、次年度の活動計画にアドバイスをを行った。

各プロジェクト代表者にヒアリングを実施し機関研究プロジェクト運営上の課題を整理・検討した。また、これまで不明確であった機関研究における機関研究員の役割について検討し、より効率的な運営を実現するために、先端人類科学部に所属する機関研究員を現在の1名から2名に増員することを決定した。

（寺田吉孝）

1.3. みんぱく若手研究者奨励セミナーについて

第4回目となる本年度は、2009年度より実施されている本館の機関研究領域「包摂と自律の人間学」に関連した「包摂と自律の人間学——空間をめぐって」をテーマとして設定し、2012年11月28日（水）～11月30日（金）の日程でセミナーを開催した。セミナーでは、本館教員による機関研究の説明、受講者による研究発表とともに、本館の共同利用制度の説明、図書室・常設展・収蔵庫などの施設案内、セミナーや本館のユーザビリティに関するアンケートも実施した。また昨年度と同様に優秀発表者に「みんぱく若手奨励セミナー賞」を授与した。

セミナーの開催にあたっては、国内の大学院博士課程在籍者およびPDを対象に、本館のウェブサイトや文化人類学会のメーリングリストなどを媒体として定員10名で公募をおこなった。それに対して計20名の応募があり、申請書を厳正に審査した結果、11名が参加することとなった。

プログラムは各部局の協力を得て、支障なくおこなわれ、3名のコメンテーター（岸上伸啓教授、横山廣子准教授、三尾稔准教授）をはじめとする本館の教員を巻き込んだ活発な議論がおこなわれた。1日目は須藤館長によるあいさつと、平井による趣旨説明がおこなわれた。その後、本館の鈴木紀准教授、鈴木七美教授、齋藤晃准教授による機関研究の説明、及び5名の参加者による発表がおこなわれた。2日目は、6名の参加者による発表が終日おこなわれ、途中、玄関前広場でおこなわれたカムイノミの儀礼も見学した。3日目はコメンテーターによるコメントおよび総合討論に引き続き、平井と河合による共同利用制度の紹介、平

井による施設の紹介がおこなわれた。閉会式では、3名のコメンテーターによる審議の結果、久保忠行氏（日本学術振興会特別研究員／京都大学）が優秀発表者に選出された。

セミナー後におこなったアンケートでは、①大学共同利用機関としてのユーザビリティ、②ポストドクター支援制度の提案、③「みんぱく若手研究者奨励セミナー」の感想の3点について、受講者の意見を求めた（添付資料4を参照）。

日時・開催場所

開催日：11月28日（水）～11月30日（金）

開催場所：国立民族学博物館第6セミナー室

テーマ

「包摂と自律の人間学——空間をめぐって」

本館の機関研究「包摂と自律の人間学」では、グローバル化が進む状況における人と人との関係を、人類学を核としつつ学際的に再検討し、新しい社会理論の構築を目指している。本年度のセミナーでは、「空間」や「場所」に焦点を当て、移民、ナショナリズム、グローバルな消費とメディア、国際的な観光、都市と農村の再構築、人種／階級／ジェンダーによる隔離など、マイノリティの自律性や社会的公正の問題にアプローチする研究を幅広く募集した。

受講者の概要

参加人数：11名

性別：男性6名、女性5名

所属機関：国公立大学7名、私立大学3名、所属なし1名

参加地域：関東9名、関西2名

所属形態：博士課程在籍5名、研究員5名、所属なし1名

調査地域：日本2名、中国2名、東南アジア4名、中南米1名、アフリカ2名

研究関心：エスニック・コミュニティ、高齢者コミュニティ、建築空間、海洋空間、エコ・ミュージアムなど多様なトピックがとりあげられた。

平成23年度みんぱく若手研究者奨励セミナー最優秀発表者

久保忠行（日本学術振興会特別研究員／京都大学）

「難民から市民へ——ビルマ難民の移住と定住」

（平井京之介、河合洋尚、加賀谷真梨）

1.4. 文献図書資料整備状況

2012年度は新規に収蔵した図書が5,642件、新規に購読を開始した雑誌が7件であった。

本館所蔵の文献図書資料については、情報サービス課において、国立情報学研

究所の全国共同利用総合目録データベース（NACSIS-CAT）に、本館の所蔵情報を遡及入力する事業を継続して行っており、2012年度には図書類約55万冊の80%が入力済みとなった。

遡及入力事業で登録された所蔵情報は、本館の図書システムの蔵書データベースとして、Internetを介して検索するシステム（OPAC）により、広く一般に公開され利用されており、国立情報学研究所の図書館間相互貸借システム（NACSIS-ILL）を介して、2012年度は本館所蔵の図書資料の貸出が1,091件、文献複写受付は2,414件と、大学間の共同利用に大きく貢献していることがわかる。

さらに館外者への貸出について、利用登録者数は269名、延べ貸出冊数は2,021冊と好評である。

施設整備事業としては、書庫3～5層の書架に資料落下防止策を講じるとともに、書庫エレベーター内にはレスキューキャビネットを設置、さらに書庫の避難経路でもある階段室の塗装を行って照明効果を上げるなど、書庫における安全性を高めた。

利用者サービス事業の面では、図書室ホームページを更新し、トップページから蔵書等の検索が行えるようにするなどの改善をした。また、電子掲示板（デジタルサイネージ）を図書室入口に設置し、図書室からのお知らせや情報提供を開室時間中に常時行うようにした。

資料整備関連事業としては、実査を兼ねた資料管理IDラベル貼付と不正持出し防止用磁気テープ装着事業の3カ年計画が終了した。その際に発見された破損資料や価値の高い資料については、積極的に修理や、保管のための四方帙や保存箱作成を行った。また、地図資料の点検、整備事業を開始した（添付資料5を参照）。

（寺田吉孝）

1.5. 研究戦略センター活動報告 2012

1) 民族学研究アーカイブ整備状況

各アーカイブの整理進捗状況は以下のとおりである。

① 岩本公夫アーカイブ

資料の整理を完了した。

② 移川子之蔵アーカイブ

資料の整理を完了すると共に、取扱いの検討を開始した。

③ 鹿野忠雄アーカイブ

権利処理を完了し、民族学研究アーカイブズホームページでリストを公開した。

④ 木内信敬アーカイブ

整理作業を完了すると共に、取扱いの検討を開始した。

⑤ 土方久功アーカイブ

ノート全40冊のデジタル化を完了した。

⑥ 馬淵東一アーカイブ

写真資料の包材への収納を完了すると共に、新たに発見された資料の整理を完了した。

なお、2012年度の民族学研究アーカイブズの利用状況は下記のとおりである。

	件数	館内者	館外者
泉靖一アーカイブ	3件	2人	1人
杉浦健一アーカイブ	2件	1人	1人
土方久功アーカイブ	4件	4人	1人

(關雄二)

1.6. 学術潮流サロン

「学術潮流サロン」は、他領域の学問分野の第一線で活躍している研究者を招き、当該分野における最新の研究動向についての講演を主宰することで、国立民族学博物館の研究戦略の策定に資することを目的としている。平成24年度は、「脳から社会を考える」と題して、認知と心の世界をテーマに、脳科学、動物行動学、生命知能システムの分野の前衛を講師として招聘し、4回の集中的なセミナーを開催した。近年の脳科学や認知科学の目覚ましい発達、数々の新たな知見を生み出している一方、文化人類学・民族学では人間のさまざまな認知や行動の基盤となっている「脳」を一種のブラックボックスとして不問に付してきた。今年度の学術潮流サロンは、認知、意志、行動といった、動物全般に広く見られる営為に正面から向き合う中で、人間理解を深めることを目的として企画された（添付資料7を参照）。

第1回目（10月15日）は、『ダンゴムシに心はあるか』の執筆者である気鋭の認知科学・動物行動学者森山徹氏（信州大学・助教）による「心の本質を、ダンゴムシから学ぶ」と題した講演が行われた。大脳を持たないダンゴムシに迷路実験、行き止まり実験、水包囲実験などさまざまな課題を与え、予想外の行動をとるダンゴムシに心を見出し、人間を含む動物の〈心〉全般へのアプローチを論じた内容であった。大脳を前提とした既存の知能観の枠を取り払うことを企図した意欲的な講演であった。

第2回目（10月22日）は、認知科学者の神崎亮平氏（東京大学 先端科学技術研究センター・教授）による「ファール昆虫記のなぞに挑む—ロボットで探る昆虫の脳と匂いの世界—」と題した講演が行われた。神崎氏は、さまざまな環境下で適応的に行動する動物の知能を生む脳神経機構を明らかにするため、生物学、ロボット工学、情報学を融合した研究を行っている。カイコガをモデル生物とし、その感覚入力から行動出力に至る神経機構を分析し、結果を神経回路モデルに統合してスーパーコンピュータ「京」に実装する試みや、カイコガ自身が操縦するロボットやカイコガの脳から出力される行動指令信号により制御するロ

ボットの実験等、＜生物と機械の融合＞を通じて神経回路のしくみを探索していることが披露された。さらには、感覚器や神経回路を遺伝子工学の手法によって操作し、カイコガの行動を人為的に制御する研究にも触れるなど、将来的に人間の脳神経回路への応用が見込まれる脳研究の最前線をお話し頂いた。

第3回目（11月1日）は、認知科学者の藤田一郎氏（大阪大学大学院生命機能研究科・教授）による「視覚の不思議と脳の謎：両眼立体視を例に」と題した講演が行われた。人が目ではなく、脳で世界を見ていることを体感させて頂いた後に、「網膜に投影された2次元画像の情報に基づきながら世界が立体的に見えるのはどうしてか（両眼立体視）」、「向こうから近づいてくる人の像は網膜の上でどんどん大きくなっているのに、人が大きくなるように思えないのはなぜか（大きさの恒常性）」という二つの問いを立て、こうした知覚現象をもたらす神経細胞のからくりを述べられた。また、当該研究に対する若手研究者の貢献度の高さについても随所で触れられ、氏の優しさと配慮に満ちた講演であった。

第4回目（11月22日）は、双極性障害（躁うつ病）研究の世界的な第一人者である脳科学者・精神科医の加藤忠史氏（理化学研究所脳科学総合研究センター・教授）による「うつ病の根本的治療法の開発を目指して」と題した講演であった。うつ病は、大きな社会的損失をもたらしている疾患であるが、その診断法は今も面接に頼っており、治療薬には副作用があり、効果も充分ではないなど、その診療は満足すべきものとは言い難い。うつ病を克服するには、その原因を解明し、より確実な診断法や根本的な治療法を開発すればよいはずであるが、精神疾患の原因解明は遅れをとってきた。加藤氏のご講演は、その背景や精神疾患を解明する方法、そのために必要な生物学的研究についてであった。

以上のとおり、本年度は人間を含む動物の認知体系の解明に様々な手法で挑んでいる多領域の研究者にご登壇頂いたことで、認知に関する理解を確実に深めることができた。また、研究戦略の策定という点では、領域横断的研究の展望が開けたことを付言する。現在の認知科学者らの実験においては、被験者や被験物の個体差が考慮されていないが、とりわけ人間を対象とする場合には、個体差をもたらす文化的要因を斟酌していくことで研究の伸展が見込まれる。あるいは、＜想定外の行動＞に「知能」や「主観」を見出している認知科学の前提を問う議論に文系の学者が与していく余地もあろう。神崎氏が領域横断的研究に高い関心と期待を寄せていたように、今後文理の壁を超えた研究の展開が期待される。

なお、本年度は山中伸弥教授がiPS細胞研究でノーベル医学・生理学賞を受賞したこともあり、生理学の目ざましい発展が脚光を浴びているが、認知科学もそれに劣らぬ発展を遂げており、人知の解明とそれに伴う操作性の高まりに期待と恐怖とがうずめく本年度の学術潮流サロンであった。

本年度の参加人数は、第1回17人、第2回15人、第3回23人、第4回25人であった。

（關 雄二・小川さやか・加賀谷 真梨・河合洋尚・松本雄一）

2. 研究プロジェクトの運営状況

2.1. 人間文化研究機構の研究プロジェクト（添付資料 8 を参照）

2.1.1. 連携研究「「人間文化資源」の総合的研究」

人間文化研究機構では、機構を構成する各機関が培ってきた研究基盤と成果を有機的に結合させて、それらをさらに高次なものに発展させる目的で、機関や機構を越えて組織された「連携研究」を企画、実施してきた。本年度は、第 1 期中期目標・中期計画期間で立案、実施してきた「日本とユーラシアの交流に関する総合的研究」および「文化資源の高度活用」の研究実績ならびに成果を総合的に分析、評価し、さらなる発展性を見通したうえで、新たな研究計画課題を立案、実施している。

本研究計画は、人間文化を対象とする諸科学の研究資料をさし、図書館・文書館の典籍（図書、書物）・文書資料や博物館の標本資料・映像音響資料はもとより、考古遺跡や歴史的建造物、祭礼・儀礼や伝統芸能など、現状・現物保存を原則とし、資料化の度合いが低い資料も含めた、文化的所産を人間文化資源と定義し、ディシプリンの枠組みを越えた学際的協働を通し、新たな学問領域の創出をめざすことを目的としている。また、人文社会科学がリソースとする資源の管理と運用のあり方を再検討することで、有効活用の可能性を模索するための体制構築も視野に入れている。本研究課題は、民博、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館の 3 機関を中心に 6 つの研究班を編成し、研究をすすめていくものであり、総括班ならびに 2 つの研究班が民博教員をその代表者として研究活動と全体の運営を担っている。民博教員が研究代表者となっているのは、

「映像による芸能の民族誌の人間文化資源的活用」（福岡正太准教授代表 III-1 班）、「人間文化資源の保存環境研究」（園田直子教授代表 III-3 班）の 2 班であり、両班ともに、それぞれの研究班の研究活動を積極的に推進すると同時に、他機関の研究班との合同による研究会を実施するなど、連携研究の趣旨や意義が十分に活かした研究が今後も期待できる。

また、研究全体の運営調整ならびに成果公開の計画等を協議することを目的として、各研究班の代表者を中心とした総括班（田村克己教授代表）を設置し、研究課題全体の推進を行っている。民博からは総括班の班員として、園田教授、福岡准教授（ともに研究班代表者）、野林厚志教授が参画している。

2.1.2. 人間文化研究連携共同推進事業 小型連携研究

人間文化研究機構では、前項に述べた各機関の枠組みをこえた複数の研究班を有機的に統合しながら研究をおこなっていく連携研究に並行させながら、複数の機関ならびに外部の大学や研究所の研究者が共同し、研究者のユニークな着想にもとづく先端的な研究プロジェクトを推進している。これらは次の四つのカテゴリーを有する。

カテゴリー I

機構内の複数の機関の協業により、新領域創出を目指す課題や大型連携研究の準

備研究に位置づける研究など、比較的短期間の研究課題

カテゴリーⅡ

機構が推進する資源共有化の展開・充実に関わる連携研究課題

カテゴリーⅢ

東日本大震災等大規模災害に関わる連携研究課題

カテゴリーⅣ

機構が締結した協力協定に関わる活動や、公募の連携研究等に関連して国際的な連携協力を推進する国際シンポジウムやフォーラムなど

カテゴリーⅠでは、「「筌」を通してみる学際的研究」（代表：近藤雅樹教授）、「「画中画」の世界」（代表：宇田川妙子准教授）が実施された。

「「筌」を通してみる学際的研究」は、民博が収蔵する標本資料の中でもとくにその学術的価値が高い、アチックコレクションを研究調査の対象とし、特に「筌」に焦点をあて、その形態分類、用途・用法、また食物禁忌伝承や伝説、絵画・文芸作品などに表わされた資史料を、多角的な観点から調査して学際的に融合した成果を獲得しようとするものである。

「「画中画」の世界」は、従来美術史の範疇で論じられてきた諸説に拘束されることなく、学際的な観点から自由な着想により「画中画」のさまざまな態様を考察し、新研究領域の創出をめざして多面的なアプローチを試みるものである。

カテゴリーⅢでは、「文化遺産の復興に向けたミュージアムの活用のための基礎的研究—大学共同利用機関の視点から」（代表：日高真吾准教授）が実施された。本研究は、大規模災害において壊滅的な被害を受けた文化遺産をどのように復興させ、活用していくのかを調査・研究するものである。そして、そのような活動に研究機関である大学共同利用機関がどのような役割を果たせるのかを明らかにしていくことを目的とした。

2011年の東日本大震災に対して、人間文化研究機構は、いち早く「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」への協力を表明し、積極的に被災文化財の救援事業に参加した。本研究では、文化遺産の復興をテーマとした文化活動に対して、大学共同利用機関が連携するための実践的方法の検討を行った。

カテゴリーⅣでは、国際シンポジウム「手話言語と音声言語のシンポジウム(1)「言語の記述・記録・保存」」（代表：菊澤律子准教授、2012年7月28日(土)～7月29日(日)）が開催された。

本研究では、これまで危機言語の文脈でとりあげられなかった手話言語に焦点をあて、音声言語の状況と対照することにより、国内外の研究現場および話者コミュニティにおける現状を総合的に把握し、今後の方向性を明らかにすることを目的とした。手話については、音声言語と比べ、フィールドワークによる記述研究の事例が少なく、また、話者自身が記録・保存に取り組む場もほとんどない。今回のシンポジウムは、手話研究を音声言語研究と意識的に付き合わせ、言語を総合的に把握すると同時に、こうした研究を推進するための国内外の研究ネットワーク形成の端緒となった。

2.1.3. 日本関連在外資料の調査研究

本プロジェクトは、日本関連在外資料の国際共同研究を開始し、欧米における日本文化研究の比重が低下している状況に鑑み、これを打開するとともに日本文化の世界史的意義を明らかにすることをめざすものであり、これまでの機関や研究者による研究テーマ別の調査研究から進めて、機構として一体的な研究体制を構築し、多様な資料の総合的調査研究、機構外の研究機関や海外機関との協力・協業のもとで国際研究ネットワーク構築が進められている。

民博では、研究課題「ロシアと北欧における日本関連アジア資料の調査研究」（近藤雅樹教授代表）が実施されており、その成果公開の一環として、国際研究フォーラム「在外資料の調査研究Ⅲーバルト海周辺地域の日本コレクション」（2013年2月2日（土）～2月3日（日））が実施された。

（野林厚志）

2.2. 科研申請等に関する情報提供

科学研究費補助金（科研）への申請が、研究機関の活性度を測るひとつの指標とされていることから、研究戦略センターは研究協力課と協力して、科研に関する情報をできるだけ詳しく提供できるように努めてきた。本年度は、9月19日（水）と9月26日（水）に説明会を開催した。

平成25年度科学研究費補助金公募要領等説明会について

1. 開催予定日時・会場
：平成24年9月19日（水）・第5セミナー室
2. 参加対象 　：館内教職員（常勤教員、機関研究員、外来研究員、教員秘書等）
3. 開催プログラム：
15:00～15:02 あいさつ・・・寺田先端人類科学研究部長
15:02～16:10 科研費の最近の動向
日本学術振興会研究助成第二課 西山 和彦 課長
16:10～16:30 質疑応答（20分程度）
16:30～16:45 平成25年度科研費の改正点及び注意点等について
研究協力課
16:45～17:00 科研費の適正な執行等について 財務課
17:00～17:15 質疑応答（15分程度）
17:15 終了
総合司会 寺田先端人類科学研究部長

平成25年度科学研究費補助金公募要領等第2回説明会について

1. 開催予定日時・会場：
平成24年9月26日（水）13:30～14:45・第5セミナー室

2. 参加対象 : 館内教職員(常勤教員、機関研究員、外来研究員、教員秘書等)

3. 開催プログラム :

13:30~13:32 あいさつ 岸上研究戦略センター長

13:32~14:15 科学研究費補助金計画調書の作成 . . . 研究協力課

14:15~14:30 平成 25 年度科研費の改正点及び注意点等について

. 研究協力課

14:30~14:45 質疑応答

14:45 終了予定

総合司会 岸上研究戦略センター長

本年度の第 1 回目の説明会では、日本学術振興会より外部講師を招聘し、科学研究費補助金の最近の動向について講演会を実施した。また、平成 25 年度科学研究費補助金の改正点、注意点等について、研究協力課より情報提供を行った。さらに、今年度科研費の執行手続きについて財務課より説明を行い、研究費の適正な執行の周知徹底を図った。

第 2 回目の説明会では研究協力課長が講師となり、研究計画調書の作成上の留意事項や科研費審査のポイントを説明した。また、平成 25 年度科研費の改正点・注意点等について情報提供を行った。

以上のように本年度は外部講師と当館の研究協力課職員が、科研の申請について説明を行なった。多数の出席者があり、熱心な質疑応答が行われ、有意義な会になった。このほか、ホームページの館員専用ページにある研究協力課情報では、科研に関する充実した情報を常時掲載し、館員の便宜をはかっている。科研以外の外部からの研究助成金に関する情報についても、研究協力課がとりまとめ、随時、ホームページの館内専用ページ、研究協力課情報で「助成金等募集一覧」として紹介している。このような情報提供の効果は、多くの館員の申請数とその高い採択率にあらわれている(添付資料 9 を参照)。

(岸上伸啓)

2.3. 人間文化研究機構地域研究推進事業 「現代インド地域研究」

平成 22 年度より本事業の一環として本格始動した「現代インド地域研究」プロジェクトを、今年度も研究協力課共同利用係、国際協力係等と協力して支援した。このプロジェクトは、複数の大学や研究機関に人間文化研究機構が研究拠点を共同設置し、それらの研究拠点間のネットワークを構築することで当該地域研究の推進を図るものである。

民族学博物館拠点は研究戦略センターの三尾稔准教授を拠点代表とし、拠点構成員は南アジア地域を研究領域とする本館常勤教員 5 名をもってあて、研究分担者は館外の専門研究者 7 名に就任を委嘱している。また、人間文化研究機構から拠点研究員 1 名の派遣を受けているが、前任者の転職を受け、平成 23 年 4 月 1 日より宮本万理が着任した。

本事業はインド及び南アジア研究の国際的展開を一つの目標としているが、民

民族学博物館拠点は、この研究の国際化において中心的役割を果たしている。まず、国立民族学博物館がエジンバラ大学と締結している研究交流協定に基づき、その具体的な研究交流の核として本拠点とエジンバラ大学南アジア研究センターとが研究交流に関する覚書を交わしている。今年度はこの協定に基づいて、本拠点から研究者を派遣して、同センターの研究会において研究発表を行い、合わせて今後の協力関係について意見交換を行った。また、次項でのべる『現代南アジア研究の国際的ネットワークの形成』プロジェクトの成果公開として行った国際研究ワークショップ、ならびに国際シンポジウムを、同センターと協力して開催した。すなわち前者においてはワークショップの企画立案や研究者の招聘、および会場の提供などの点で協力を得ており、後者の場合にはインドで開催したシンポジウムに同センターの研究者を招聘した。またこれらのワークショップやシンポジウムの成果を同センターが発行しているウェブジャーナルで公開するため、同センターの編集担当者と協力して編集作業を行っている。

現代インド地域研究国立民族学博物館拠点はまた、次項で述べるように、この拠点事業と密接に関連させる形で日本学術振興会「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」では、本拠点が研究戦略センターの支援も受けながら、民族学博物館拠点が研究者の選定や派遣などの面で主研究拠点として主導的な役割を果たしている。

拠点の研究活動は、拠点を構成する研究グループ1（「現代インドの宗教：動態と変容」）および研究グループ2（「環流する現代インド文化」）の2つのグループの合同研究会が主軸である。また構成員と分担者、及び研究協力者の中からインド、ネパール、スリランカ、ヴェトナム、シンガポール、香港、英国等への15名の研究者を派遣し、現地調査や国際学会での研究成果発表、様々な研究者との研究交流にあたらせた。

現代インド・南アジア研究のための基礎的な研究資料の拡充・整備も、本事業の重要な目的の一つである。その具体的な展開として、1970年代末から4半世紀にわたってインドの祭礼・芸能・工芸などの貴重な写真撮影を行ってきた著名な写真家沖守弘氏のスライド写真およびその関連文書資料を本館のアーカイブ資料とし、最終的には研究用データベースとして公開する計画に着手した。今年度は、まず資料の全容解明のため、この資料を本拠点に仮受け入れし、資料を点検する一方、沖氏からの聞き取り調査を行った。

さらにこの事業プロジェクトを構成する各拠点主催の研究会に本拠点研究者を積極的に参加させる一方、拠点ネットワーク全体として行っている「現代インド・南アジアセミナー」や「次世代研究合宿」、学術雑誌『現代インド研究』の編集等にも積極的に協力した。

(三尾 稔)

2.4. その他の事業募集

今年度は研究戦略センターとして支援した事業募集はなかった。

平成22年度に応募して採択された日本学術振興会最先端研究開発戦略的強化

費補助金「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」の研究プロジェクト『現代南アジア研究の国際的ネットワークの形成』は、今年度も研究戦略センターや国際協力係等の支援のもとに事業が継続された（但し、23年度からプログラム自体の名称が「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」に変更となっている）。

このプロジェクトは、人間文化研究機構地域研究推進プロジェクト『現代インド地域研究』の研究ネットワークと密接に連動させながら、このネットワークに参加する6つの研究機関・大学に所属する若手研究者を戦略的に選定してインド及びイギリスに長期間派遣し、平成24年度末までの2年半の期間にわたり、「南アジア型発展経路」について多角的・総合的に、国際共同研究を推進しようとするものである。

プログラム最終年度にあたる今年度は、継続派遣中の5名の若手研究者に加え、新たに1名の若手研究者を派遣した。総計6名の研究者は、インドのデリー大学、イギリスのエジンバラ大学およびロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカルサイエンスに派遣され、共同的な研究を遂行している。

また、これまでの研究成果公開の一環として、平成24年10月17日にエジンバラ大学で国際研究ワークショップ”Social Movements and the Subaltern in Postcolonial South Asia”を開催した。また、平成24年12月21日、22日の2日間にわたりインド・ナガランド州コヒマ市にあるジャプフ・クリスチャン・カレッジにおいて国際シンポジウム”Looking beyond the State: The Changing Forms of Inclusion and Exclusion in India”を開催した。

（三尾 稔）

3. 研究プロジェクト・研究体制の評価

3.1. 「平成 23 年度人間文化研究機構業務実績報告書」の作成支援

文部科学省国立大学法人評価委員会の大学共同利用機関法人分科会が毎年実施する年度評価を受けるため、研究戦略センターと総務課評価係が連携して、平成 23(2011)年度の業務実績を報告書の形でまとめた。

平成 23 年度報告書は、これまでの書式を踏まえつつ作成された。報告書のとりまとめは機構本部の評価委員会作業部会があたり、作業部会での作業の進捗に合わせて、本館の業務実績がまとめられた。作業部会でとりまとめられた本文原案は平成 24 年 5 月 24 日に開催された機構本部の評価委員会で審議され、評価委員会としての報告書案が作成された。この評価委員会案は、機構会議、経営協議会、教育研究評議会、役員会で審議されたのち、6 月 29 日に文部科学大臣に提出された。

平成 23 年度報告書作成の段階では、前年度に引き続き、本館における共同利用の概念と実施体制の現状をふまえながら、全体的な状況と特記事項などの各項目に関する戦略的な記述が検討された。

提出された報告書については、8 月 23 日に国立大学法人評価委員会によるヒアリングがおこなわれ、10 月 9 日に本部企画評価係をとおして、国立大学法人評価委員会による平成 23 年度評価結果原案が示された。この評価原案は機構の意見申し立てにもとづいて、国立大学法人評価委員会により一部修正がなされ、11 月 7 日に「大学共同利用機関法人人間文化研究機構の平成 23 年度に係る業務の実績に関する評価結果」として通知があった。

(樫永真佐夫)

3.2. 「平成 24 年度自己点検・評価書」の項目策定と要覧、年報の関連について

「自己点検・評価書」と要覧・年報の関連については、前者の項目作成に際して、①要覧及び年報が参照されること、②年報は要覧の内容を具体的かつ詳細にしたもの、③年報は「自己点検・評価書」の資料として位置づけられることがこれまで確認されている。今年度は、これまでの評価書作成の反省点と年報の変更点に留意しつつも、基本的には従来のカテゴリー分類に準じて作成した。

(岸上伸啓)

3.3. 「みんなの研究」

2011 年 9 月に、みんなの研究活動の概要を紹介する冊子「みんなの研究」が発行されたが、海外の研究機関向けにその英文版を製作することが提案され、本年度第 6 回の研究戦略センター会議よりその内容、デザインが継続して検討されている。海外の研究機関向けである点を考慮して、日本語版の「みんなの研究」からは内容を大幅に変更し、機関研究と共同研究を始めとした研究活動に加え、出版活動、資料の活用、外国人研究員制度の概要などを盛り込んで作成することが承認された。さらなる内容の検討を重ね、来年度夏の完成を予定している。

(伊藤敦規・松本雄一)

4. 他の研究機関との連携、協力

4.1. 日本文化人類学会との連携について

日本文化人類学会との連携については、昨年度に締結した「人間文化研究機構 国立民族学博物館と日本文化人類学会との連携に関する協定」にもとづき、研究活動・事業において相互に協力している。学会では、連携事業のあり方について協議・検討する理事会委員会として「民博連携委員会」を設置しており、上杉富之氏（成城大学教授）を委員長とし、岡田浩樹氏（神戸大学教授）岸上伸啓、小長谷有紀、野林厚志（以上本館教授）を委員とする委員会が発足した。当該委員会と本館の「日本文化人類学会連携委員会」（岸上教授、小長谷教授、野林教授）との間で、連携事業に関わる起案、審議を行っている。今年度の連携事業計画全体案については、2012年6月11日（土）の日本文化人類学会の総会にて承認された。

本館で実施されるシンポジウムや講演会、特別展等の様々な情報は、本年度より野林委員を窓口日本文化人類学会のウェブサイトや学会員のメーリングリストを通じて提供された。

今年度の主な連携事業は、以下の5つの本館主催のシンポジウム、ワークショップに日本文化人類学会が後援するという形で実施された。

①国際シンポジウム

「漢族社会におけるヒト、文化、空間の移動——人類学的アプローチ」

日時：2012年11月3日（土）～11月4日（日）

場所：国立民族学博物館 第4セミナー室

言語：日本語、中国語（同時通訳）

後援：日本文化人類学会

趣旨

これまで漢族をめぐる人類学的研究は、中国における特定の漢族社会を研究する「中国漢族研究」と、非華人社会へ移民した漢族を研究する「華僑・華人研究」とに区分されてきた。しかし、グローバル化が進む現在、中国南部の漢族社会と東南アジア華僑社会は、相互に影響を与えつつ文化を構築しており、両者の間の文化の流動性を捉える視点が重要となってきた。申請者（田村）は、廈門大学・鄧曉華氏を本館客員教授として招聘し、この点につき共同で研究を進め、また、共同提案者（河合）も日本文化人類学会課題研究懇談会「文化のフロー」のセッションで館外研究者とともにこの研究を深めた。

本シンポジウムでは、こうした主題の研究に取り組む日中の若手研究者を発表者として招聘することで、「中国漢族研究」と「華僑・華人研究」の枠を超えて、新たな研究の展開をめざすとともに、申請者がこれまでおこなってきた東アジアと東南アジアの社会や文化（宗教など）についての研究相互間の架橋をめざす。またシンポジウムの成果を、本館の中国展示新構築の華人文化の展示につなげていくとともに、機関研究と連動して、本館の漢族社会研究を深める効果が期待さ

れる。

② 《機関研究成果公開》国際シンポジウム

「ヒーリング・オルタナティブスーケアと養生の文化」

日時：2012年11月11日（日） 10：00～17：00

場所：国立民族学博物館 第4セミナー室

参加無料／定員80名

言語：英語・日本語（日英同時通訳あり）

主催：国立民族学博物館

共催：同志社大学人文科学研究所

協力：Institute for the History of Medicine of the Robert Bosch Foundation
（ドイツ）

Yale University, Section of the History of Medicine（アメリカ合衆国）

後援：日本医史学会・日本文化人類学会

趣旨

機関研究プロジェクト「ケアと育みの人類学」は、ライフコースにおける諸課題に応えるために紡がれてきた多様な文化に焦点をあてることにより、生を充実させるケアのあり方を検討し、共生の諸要素を明らかにすることが目的である。

今回のシンポジウムでは、地域の歴史のなかで、ヒーリング・オルタナティブスの位置づけと果たしてきた役割を検討することをおして、近代的な「治療」に包括されないケアと養生の考え方、および実践の多様性とその変動に関し考察を加える。自己と他者に関わる多彩なケア（関心・配慮）の交錯が生活環境を育む様相に関し人間文化研究を深化させる。

国内外からヒーリング・オルタナティブスの歴史と実践について研究を蓄積してきた研究者・実践者を招聘し、ライフコースにおけるケアと育みの文化について議論を深め、文化人類学、医療社会史、医学などの領域横断的研究と実践現場を架橋する意義を考える。

③ 《機関研究成果公開》国際シンポジウム

「中国の社会と民族——人類学的枠組みと事例研究」

日時：2012年11月24日（土）～11月25日（日）

会場：国立民族学博物館 第4セミナー室

言語：日本語・中国語（同時通訳）

主催：国立民族学博物館

後援：日本文化人類学会

趣旨

本企画は機関研究「中国における家族・民族・国家のディスコース」（代表：韓敏 2012.4-2015.3）の第一回の国際シンポジウムである。

会議を開催する目的は二つある。第一は、家族・民族・国家の概念やその動態を扱う人類学的方法について、理論的な枠組みを検討し、再構築を図ることである。

第二は、民族に焦点を当て、華夷秩序、近代国家、社会主義国家における民族の生成、もしくはグローバル化における民族文化の再構築について、幅広い年齢層の研究者が、各地の事例を通して検討することである。

④《機関研究成果公開》国際ワークショップ

「グローバル支援のための実践人類学：研究と実践のキャリア・プランニング」

日時：2012年12月15日（土） 13:00～17:00

場所：国立民族学博物館 第4セミナー室（定員80名）

言語：英語・日本語（日英同時通訳あり）

主催：国立民族学博物館

後援：日本文化人類学会

趣旨

文化人類学・開発学・地域研究など開発途上国でフィールドワークを行う研究者自身が、どのような支援活動ができるかを議論します。「グローバル支援」とは、世界の市民間での相互扶助関係を意味しますが、研究者はこうした支援について研究するだけでなく、自ら支援活動に従事することもできるはずです。

ワークショップ講師として、アメリカ合衆国の実践人類学および開発人類学の第一人者、Dr. Riall Nolan を招き、アメリカ合衆国における実践人類学の動向や、実践的なキャリアにつくための心構えや知的な準備について講演します。日本側からは、JICA（国際協力機構）研究所の佐藤峰氏、東ティモールでの NGO 活動の経験をもつ福武慎太郎氏、青年海外協力隊で赴任したパラグアイをベースに国際協力の研究と実践を続ける藤掛洋子氏の3人の人類学者を招き、各自のキャリアにおいて国際的な支援活動に関わることの意味を語ります。

本ワークショップに参加することで、支援活動を軸に研究と実践を展開するための多くのヒントを学ぶことができます。特に、支援活動を一つのキャリア選択肢として考えている大学院生や若手研究者の参加を歓迎します。

⑤《機関研究成果公開》国際シンポジウム

「グローバル化における紛争と宗教的社会運動—オセアニアにおける共生の技法」

日時：2013年1月26日（土）

場所：国立民族学博物館 第4セミナー室

言語：日本語、英語（同時通訳付）

主催：国立民族学博物館

後援：日本文化人類学会、日本オセアニア学会

趣旨

本館の機関研究プロジェクトである「ケアと育みの人類学」においては、文化や価値観が多文化化するなか、ケアや育みを通じて培われ継承されていく共生の技法について検討すると同時に、多文化共生への具体的方途を呈示することが趣旨の一つである。またこの作業を通じて、現代社会の諸課題を考察するうえで不可欠の資料を提示しつつ、人間文化研究を深化させることを目的としている。

民族自決、デモ、暴動からストライキまで表出形態は異なれ、冷戦以降、グローバル化が加速化する中、世界各地で紛争や宗教的社会運動が巻き起こり、多文化・多民族共生の在り方があらためて厳しく問われている。本シンポジウムの目的は、近年のグローバル化のなかで生起している紛争や宗教運動を、〈人々による生きる場を確保する運動〉ととらえ返し、多文化の波にさらされている人びとが共生の空間をいかに形成しているのか、その現代における特質や意義を比較検討することである。本シンポジウムでは、地域的にはオセアニアの事例を中心に扱うが、地域限定の課題へと内閉しないために、コメンテーターには他地域の研究者を招いている。

紛争や社会運動は、植民地時代における、民族自決運動、ナショナリズムから脱植民地期以降に多く生起している紛争や暴動まで、時代や地域を横断して生起している事象である。本シンポジウムでは、なかでもグローバル化のもと、アイデンティティの揺らぎや再編が加速度的に進行する時代背景のなかで、自生的秩序を形成する動きとしての社会運動の諸形態について、歴史的な脈に位置づける。また、それらから生み出される思想やあらたな実践の萌芽、およびそれらの変化の様態について民族誌的に比較することを目的としている。招聘した内外の研究者とともに、具体的な事例に基づいた議論を展開するとことで、対象への理解を深めていきたい。

(野林厚志)

4.2. 諸学会との連携

4.2.1. 地域研究コンソーシアムとの連携

地域研究コンソーシアムは、地域研究を推進する大学や研究所などの研究組織から、地域研究の成果を活用する民間組織や NGO に至るまで、多種多様な組織が集まる組織連携体である。民博は 2006 年 5 月 10 日に加盟組織となり、2008 年度より幹事組織の一員となっている。

本年度は、理事会 3 回、運営委員会 4 回が開催されたほかに、11 月 3 日に北海道大学スラブ研究センターにて年次集会が開催された。年次集会では、加盟組織の紹介と並び、「地域研究と自然科学の協働——広域アジアの地域研究を例に」というテーマで、研究発表と議論がなされた。また、本年度は、第二回の地域研究コンソーシアム賞を授与することができた。

(伊藤敦規)

4.2.2. JICA 大阪、阪大グローコルとの協力について

法人化第1期（2004年度～2009年度）の2007年度から、鈴木紀、白川千尋、佐藤寛、沖浦文彦らが中心となり「JICA 大阪・民博セミナー」と銘打った公開セミナーを開始した。2008年度より大阪大学 GLOCOL が加わり、名称を「研究者と実務者による国際協力勉強会」（JICA 大阪・民博・阪大 GLOCOL セミナー）と改称した。同勉強会は、その後、法人化第2期（2010年度～2015年度）の機関研究「包摂と自律の人間学」の研究プロジェクト「支援の人類学グローバルな互惠性の構築に向けて」（2009年度～2012年度）の一部として JICA 大阪および阪大 GLOCOL と連携しながら実施されてきた。

2010年7月23日に第15回目の勉強会を終了したので、3機関の担当者が集まり、過去3年の活動や成果を振り返り、検討した結果、この勉強会を継続することに加え、3機関間で連携に関する覚書を取りかわすことが決まった。3機関間で「研究者と実務者による国際協力セミナー実施のための覚書」（協定）を締結した。

2012年度は6月、9月、10月に JICA 関西において「グローバルな支援とは何か」をテーマとしてセミナーを開催した。

（岸上伸啓）

4.2.3 学会開催

今年度に以下の国内学会を当館内において滞りなく開催した。

研究大会名： 日本アフリカ学会「第49回学術大会」

日 時： 2012年5月26日（土）～2012年5月27日（日）

主 催： 日本アフリカ学会

共 催： 国立民族学博物館

参加人数： 延べ 347名

（小川さやか）

4.3. 大学共同利用機関シンポジウムのブース展示について

平成24年11月17日（土）正午から午後5時まで、東京国際フォーラム B 7 ホールにて、大学共同利用機関シンポジウム2012「万物は流転する——誕生の謎：知の拠点群『大学共同利用機関』が拓く科学の広大なフロンティア」が開催された。これに関連して大学共同利用機関を構成する諸機関がイベントホールに展示ブースを設置し、機関の紹介と研究内容の発表を行った。

国立民族学博物館もブースを設置し、展示内容やみんなの活動を紹介するために新たに導入したタブレット端末に関する説明の他に、小川さやか（研究戦略センター）が、機関研究「マテリアリティの人間学」関連の展示「使い捨て文化を考える—東アフリカにおける中古衣料品と非正規衣料品の流通を事例に」をパネルとパワーポイントを用いて口頭で解説した。また、参加者の理解を助けるため、小川は東アフリカで実際に使用されている古着や民族衣料、ポスターなどを展示した。

シンポジウム開演前の1時間（正午から午後1時）と休憩中の45分（午後2時35分から午後3時20分まで）を中心に、多くの一般参加者がブースを訪問した。新規導入したタブレット端末を手にした人びとからは民博の展示内容や活動に関心を持ったとの声が聞かれた。また小川の研究動向については多くの質問が寄せられ、活発な議論が行われた。

（小川さやか）

5. 研究活動成果の情報収集と公開

5.1. 機関研究・共同研究・各個研究の活動・成果公開状況

○機関研究

本年度は、2009年度10月よりスタートした「包摂と自律の人間学」と「マテリアリティの人間学」の2つの領域において、7件の機関研究が行われた。うち、2件は2012年4月より新しく開始されたプロジェクトである（添付資料10を参照）。

「包摂と自律の人間学」では、4件の機関研究が実施された。2009年から実施している「支援の人類学：グローバルな互惠性の構築に向けて」は、グローバルな互惠性と、支援の実践人類学の二つのテーマからなり、現代世界を排除と包摂の動的な過程として把握し、その過程を読み解くキーワードとして「支援」に着目して研究を行っている。2012年度には、日本文化人類学会第46回研究大会において分科会「グローバル支援の人類学：支援研究から人類学的支援へ」を開催したほか、国際シンポジウム「グローバル支援のための実践人類学：研究と実践のキャリア・プランニング」とアメリカ応用人類学会の分科会としてデンバーにおいて公開ワークショップ「グローバル支援の人類学—市民社会観で互惠的紐帯をいかに形成するか」の2件を開催し、研究と実践をつなぐ視座の提示のために精力的な活動を展開した。

2011年4月に開始された「近代ヒスパニック世界における国家・共同体・アイデンティティ—スペイン領アメリカの集住政策の研究」では、集住政策の先住民社会への影響の解明と、ヒスパニック世界における国家と共同体の関係の解明の二つを柱としている。本年度は、国際シンポジウム「スペイン領南米における集住政策と先住民社会へのその効果」を第54回国際アメリカニスト会議関連シンポジウムの一環としてウィーン大学で開催したほか、公開セミナー「スペイン領アメリカの集住政策」を8月と9月の2回、教皇庁立ペルーカトリカ大学で開催し、海外における機関研究の成果公開に努めた。

同じく2011年4月に開始された「ケアと育みの人類学」は、高齢化と少子化がともに進行する現状をライフスタイルの自己決定や家族のありかたの変化など共通の問題に関わるものとして捉え、現代社会において生を充実させるケアのあり方を検討するプロジェクトである。本年度は、国際シンポジウム「ヒーリング・オルタナティブス—ケアと養生の文化」および国際シンポジウム「グローバル化における紛争と宗教的社会運動—オセアニアにおける共生の技法」を実施し、昨年度に引きつづき精力的に活動している。

本年2012年4月より新しく開始された「中国における家族・民族・国家のディスコース」は、日本、中国、韓国、アメリカの中国研究者による国際共同研究を通して、中国の国民国家の成立と社会主義政権の誕生以降の家族・民族・国家の概念およびその動態を民族誌的に検討することを目的としている。本年度は、国際シンポジウム「中国の社会と民族—人類学的枠組みと事例研究」を開催し、順調な活動のスタートを切った。

「マテリアリティの人間学」では3件の機関研究が実施された。2009年に開

始した「モノの崇拜・所有・表象研究の新展開」では、新たな形態をとりつつある人とモノとの関係性を、文化人類学の中核を占めてきた物質文化研究との接合を踏まえて多角的かつ斬新な視点で検討することを目指している。本年度は、日本アフリカ学会第49回記念シンポジウムにおいて「アートと博物館は社会の再生に貢献しうるか」を開催したほか、「21世紀の民族学博物館」および「博物館は悲惨な記憶をどう展示するか」の二つの国際シンポジウムを開催した。紛争や災害といった負の遺産の展示について重要な問題提起がおこなわれた。

また2010年1月より開始された「布と人間の人類学的研究」は、布の生産、流通、消費の諸事例を過去からのつながりや変化に注意しつつ検討することにより、人の身体性、環境規定性、実践的・状況的知識、地域性、人と人、モノと人のネットワークについて、具体的な知見を生み出すことを目指している。2012年度には、在野の研究者やアーティストと研究者との対話の場となった国際ワークショップ「アジアの布と生きる」を開催したほか、ファッションや消費文化に関する国際シンポジウム「布を使う人、布に包まれる身体」を開催し、活発な議論を展開した。

本年度4月より新しく開始された「民俗学資料の収集・保存・情報化に関する実践的研究—ロシア民族学博物館との国際共同研究」では、21世紀における「民族学博物館」の機能と存在意義を海外の博物館や研究機関との国際共同研究によって問い直し、民族学博物館はいかなる理論的、実践的基礎の上に資料を収集・保存・修復・情報化・展示し、教育研究に利用するのかを再検討しつつ、それを実践的に応用するための方法を開発することを目指している。本年度は、国際ワークショップ「民俗学資料の保存と修復：博物館バックヤードの利用効率向上と自然素材資料の修復」を開催し、次年度以降へとつながる順調な活動のスタートを切った。

(寺田吉孝)

○共同研究

共同研究は、共同研究（一般）と共同研究（若手）という二つのカテゴリーのもとで研究が実施された。前者は、従来の共同研究を、若手研究者による共同研究と区別するため、昨年度より呼び変えたものである。後者は、2008年度および2009年度に募集・実施した「試行的プロジェクト 若手研究者による共同研究」を経て、昨年度より本館の共同利用委員会のもとで公募・実施することになったカテゴリーである。

本年度は、共同研究（一般）のもとで42件の課題が活動しており、うち10件は2012年10月に開始した。うち1件は、東日本大震災に対応するために別途公募を実施して採用されたものである。42件中23件の研究代表者は館外研究者であり、公募による募集体制が十分に機能していることを示している。共同研究（若手）のもとでは7件の課題が活動しており、うち3件は2012年10月に開始した。また7件中3件が公募時において館外研究者である。共同研究（一般）、共同研究（若手）ともに活動状況は活発で、本年も予算調整が難航することなく、

順調に研究会が開催された。

本年度の成果公開状況としては、以下の5点が書籍として出版されたほか、いくつかの書籍の出版が刊行準備中である。「地域 SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を活用した新しい地域コミュニティの構築に関する研究」の成果報告として、杉本星子編『情報化時代のローカル・コミュニティ ICTを活用した地域ネットワークの構築』（国立民族学博物館調査報告 106）国立民族学博物館、2012年。「会社神話の経営人類学」の成果報告として、日置弘一郎・中牧弘允編『会社神話の経営人類学』東方出版、2012年。「脱植民地期オセアニアの多文化的公共圏の比較研究」の成果報告として、柄木田康之・須藤健一編『オセアニアと公共圏-フィールドワークからみた重層性』昭和堂、2012年。「家の人類学-新たな親族研究に向けて」の成果報告として、小池誠・信田敏宏編『生をつなぐ家-親族研究の新たな地平』風響社、2013年。羽生典男・石森大和編『現代オセアニアの「紛争」-脱植民地期以降のフィールドから』昭和堂、2013年。

○各個研究

各個研究も活発に展開しており、国内外の学会や研究集会等へ参加が活発に行われ、また出版活動も盛んである。これらの活動に資する制度として用意されている研究成果公開プログラムへの申請は、2012年度中に14件あり、内訳は、館で開催する国際シンポジウム・フォーラム9件、海外で開催される研究集会への派遣5件であった。

（小川さやか）

5.2. 研究出版物の刊行状況

『国立民族学博物館研究報告』37巻は1号から4号まで刊行した。『国立民族学博物館調査報告』（SER）は、106号から112号まで刊行した。うち1点は共同研究成果の論文集、残りは個人研究による資料集や国際シンポジウムの成果である。外部出版については、共同研究成果の論文集が4件、国際シンポジウム成果の論文集が Senri Ethnological Studies (SES) から3件が刊行された。

このほか、研究誌として『民博通信』137号から140号までの4冊を刊行した。『民博通信』は、機関研究、共同研究など、民博において現在進行中の研究の進捗状況を報告することに主眼をおいており、今後も情報交換の場として機能することが期待される。

英文による研究広報誌 MINPAKU ANTHROPOLOGY NEWSLETTER は、34号と35号の2冊を刊行した。

（岸上伸啓）

5.3. 研究年報の編集

研究年報は、本館の研究部の年次活動を総覧的に広報するために発行され、2007年度より研究戦略センターが編集責任を負っている。法人化以降は、いわゆる研究活動にとどまらず、展示や社会連携など教員がかかわるすべての年次活

動を網羅的に示し、広報すること、および自己点検・評価書に添付する資料としての役割も加わるようになっている。

本年度は編集にかかわる作業で、館内でのその他の事業と協力作業をより強化するように努めた。本館のリポジトリ構築および評価にかかわるそれぞれの担当者に、研究年報用に収集した情報や資料を提供することで、館内の運營業務の合理化をはかった。

(伊藤敦規)

5.4. 公開講演会

○講演会趣旨

国立民族学博物館は、わが国における文化人類学・民族学研究の中核的研究機関として、先導的な役割を果たすために、全国の研究者との協力体制のもとに先端的な研究活動を行ってきた。その研究活動の成果は、学会での発表、博物館における展示として一般に公開しているほか、各種の出版物として発表している。そのような活動の一環として、先端的な研究活動の成果を、広く一般市民に理解してもらうとともに、一般市民に文化人類学・民族学を通じて異文化理解と、広く本館が学術研究機関であることの認識を深めてもらうことを目的として、東京と大阪において学術講演会を実施した（別添資料 12 を参照）。

○国立民族学博物館公開講演会（東京）

テーマ：だから人類は地球を歩いた—太平洋へアメリカへ

講演会趣旨：アメリカと太平洋の事例を取り上げながら、数百万年前の人類の壮大な移動の足跡をたどる講演をおこなった。人類の移動は環境変動だけでなく人間がもつ好奇心といったものも考慮にいれないと説明がつかない。ここから人類にとっての移動の意味を考える。

日時：2012年10月26日（金）18：30～20：40

場所：日経ホール（日経ビル3階）

主催：国立民族学博物館・日本経済新聞社

○みんなく公開講演会（大阪）

テーマ：なんだ？日本の文化って—芸能から MANGA まで

講演会趣旨：琉球系文化とヤマト系文化が交錯する奄美で生まれた民俗芸能、戦後の香港と台湾における日本文化の受容についての講演を行い、日本文化の一面的な理解を刷新し、異文化と混淆・共生してきた日本文化のダイナミズムについて考える。

日時：2012年3月22日（金）18：30～20：45

場所：オーバルホール（毎日新聞社ビル B1）

主催：国立民族学博物館・毎日新聞社

(小川さやか)

5.5. 学術情報リポジトリ

「みんなくりポジトリ」は、本館の予算措置以外に国立情報学研究所の「学術機関リポジトリ構築連携支援事業（平成 22～24 年度）」の委託も受け、事業活動を進めてきた。今年度は、2010 年度『研究年報』の業績を基に個人業績の抽出・許諾・登録作業を中心においたが、2011 年度『研究年報』の業績についても前倒しで抽出作業を進めることができた。『リポジトリ運用指針』の多言語版翻訳は、これまでの「日本語・英語・中国語・韓国語・スペイン語」に加え、「ドイツ語・フランス語・ロシア語」を作成して登録するとともに、リポジトリ委員会から指摘を受けた英語版の精査も進めている。2013 年 2 月末現在でのコンテンツ登録件数は、3,849 件（条件付き公開分も含む）であり、そのうち今年度新たに登録したのは 251 件であった。今後も年間約 100 件以上のペースで登録しているような作業体制が整ったと考えている。

最後にアクセス数とダウンロード数については、2012 年度月平均で 1,0961 アクセス、24,808 ダウンロードとなっている。ダウンロード数がアクセス数の倍となっているのは、Google などの Internet 検索エンジンから、直接リポジトリ登録コンテンツページにアクセス、ダウンロードされていることを示しているものである（添付資料 13 を参照）。

（伊藤敦規）